

支出に慎重な姿勢をとる国内家計部門

<要旨>

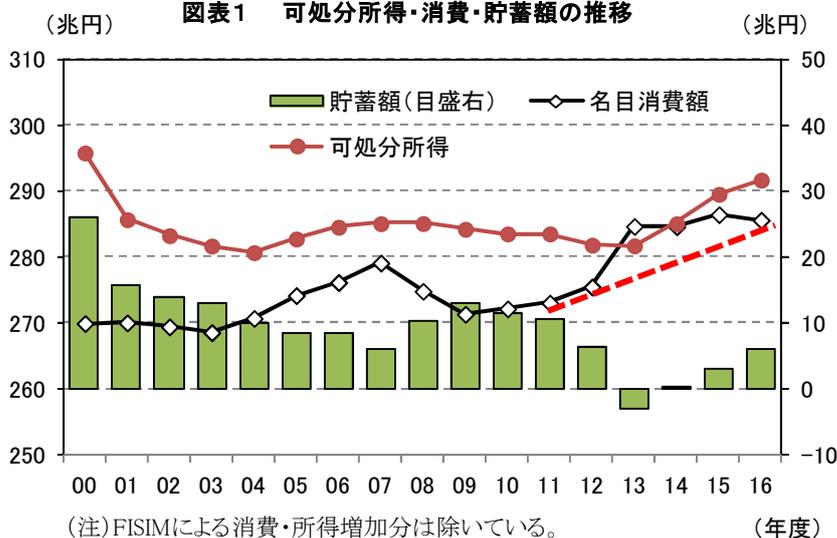
内閣府「国民経済計算」における家計消費性向の推移を見ると、今回の景気回復局面においては、前回よりも家計の消費に対する姿勢が慎重になっていることが窺える。要因を探ると、食料品価格上昇という負担の増加が、消費税率引き上げや社会保障負担の増加といった別種の負担と重なったことで、支出に対して慎重になったものと推察される。これは、前回の回復局面における堅調な消費を支え、「アクティブ・シニア」とも言われた高齢者層でも共通している。この先も社会保障負担の増加が続くことや、2019年10月の消費税率引き上げが近づくことを踏まえると、2017年度以降も家計の支出に対する慎重な姿勢は大きく変わらないと見られる。

1. 今回の景気回復局面では支出に慎重な家計部門

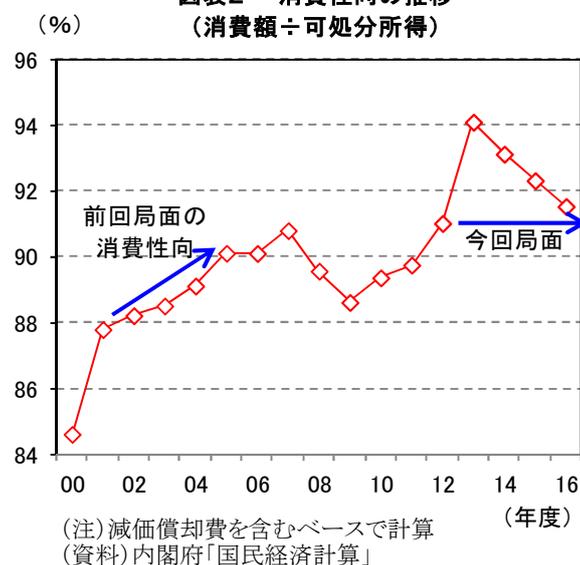
昨年12月末に内閣府から公表された国民経済計算年次推計から、可処分所得と消費額の動きを見ると、下の図表1のようになる。今回の景気回復局面に入った2012年度以降2016年度までの間(以下ではこの期間を「今回局面」とする)、景気回復が続く中で可処分所得は増え続けている。一方、消費額は消費税率引き上げ前の駆け込み需要で2013年度に増えた後はほぼ横ばいで、2012年度から2016年度まで緩やかなトレンドで増えた形になっている。結果として、消費性向は駆け込み需要で上昇した後低下し、今回の景気回復期間を通じてほぼ横ばいになった(図表2)。

これに対して、前回の景気回復局面では、消費性向の上昇基調が明確である。消費額が2003年度に底を打ち、2004年度からは可処分所得も増えるが、その後2007年度まで(2003年度から2007年度までを以下では「前回局面」とする)の増加ペースは消費の方が速かった結果である。まとめると、前回局面では上昇した消費性向が、今回局面では上昇後に低下して景気回復当初と比べて横ばいになった、ということになる。

図表1 可処分所得・消費・貯蓄額の推移

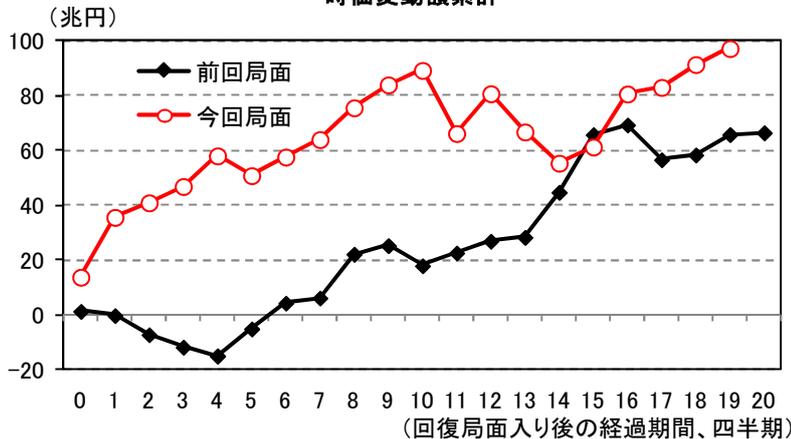


図表2 消費性向の推移
(消費額÷可処分所得)



今回局面における家計金融資産の時価上昇ペースが前回よりも速く、資産効果が出易かったことも、本来であれば消費性向を引き上げる要因になる(図表3)。にもかかわらず、今回局面における家計は、所得増加との兼ね合いで見ると前回局面よりも支出に対して慎重な姿勢を取っている。両期間の家計貯蓄行動の相違の背景に何があるのか、これを整理するのが本稿の主な目的である。

図表3 景気回復後の家計保有上場株式・投資信託の時価変動額累計



(資料) 日本銀行「資金循環統計」

2. 食料品価格上昇という負担増加要因

最初に、前回局面と今回局面の可処分所得の中身と消費額の変化を見たのが図表4である。これによると、前回局面における可処分所得増加幅が3.4兆円であるのに対して、今回は9.9兆円と大きくなっている(①)。2012年度以降の期間では、自営業主の所得減少幅が小さかったことに加えて、雇用者報酬の増加幅が大きい。これらの所得増加が税・社会保障負担の増加分(③)を上回ったことで、今回の景気回復局面では可処分所得の増加幅が大きくなった。これに対して、消費額の増加幅は両局面でほぼ同じであったために(④)、消費性向の動きに差が出たということになる。

図表4 前回局面と今回局面の可処分所得・消費額変化

	(兆円)				(兆円)	
	2003	2007	2012	2016	2003→2007年度 前回局面	2012→2016年度 今回局面
可処分所得	281.7	285.1	281.8	291.7	+ 3.4	+ 9.9 ①
自営業主所得	25.4	16.6	12.2	10.8	▲ 8.8	▲ 1.4
雇用者報酬	253.1	262.9	253.1	269.9	+ 9.8	+ 16.8 ②
財産所得	22.7	25.9	23.8	26.1	+ 3.2	+ 2.3
その他所得－税・社会保障負担等(▲)	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 15.9	▲ 1.6	▲ 7.4 ③
名目消費額	268.6	279.1	275.5	285.6	+ 10.5	+ 10.1 ④

(注) 間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)除く

(資料) 内閣府「国民経済計算確報」

両期間における、品目別の消費額変動率を価格と数量に分けると、下の図表5のようになる。2012年以降の機関における住居・電気・ガス・水道への支出は2014年半ばからの原油価格下落による価格下落で減少している一方、食料・非アルコール飲料に対する支出増加は、数量がさほど伸びない中で価格が大幅に伸びることで金額が増加している。

図表5 品目別消費額変化率に対する価格・数量の寄与度

(%)

	前回局面(2003→2007)			今回局面(2012→2016)		
	金額増減率	金額増減率		金額増減率	金額増減率	
		価格変化率	数量変化率		価格変化率	数量変化率
食料・非アルコール飲料	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 1.6	11.2	9.4	1.6
アルコール飲料・たばこ	▲ 12.6	5.0	▲ 16.8	▲ 3.5	4.1	▲ 7.4
被服・履物	▲ 4.6	1.5	▲ 6.0	3.9	6.9	▲ 2.8
住居・電気・ガス・水道	9.1	2.9	6.0	▲ 1.5	▲ 3.6	2.2
家具・家庭用機器・家事サービス	▲ 4.7	▲ 13.4	10.1	18.5	▲ 1.0	19.8
保健・医療	1.0	▲ 4.0	5.1	5.6	0.1	5.5
交通	6.2	8.3	▲ 1.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9
通信	9.1	▲ 9.6	20.8	9.1	▲ 0.7	9.8
娯楽・レジャー・文化	▲ 5.2	▲ 16.7	13.7	▲ 0.2	3.8	▲ 3.9
教育	0.2	▲ 0.9	1.2	11.4	0.9	10.3
外食・宿泊	2.3	2.2	0.1	7.9	7.0	0.8
その他	13.2	▲ 1.2	14.6	5.0	2.7	2.2

(資料)内閣府「国民経済計算」

今回の景気回復期間においては、2013年の日銀による異次元緩和導入以降の円安などで、食料品価格の上昇が続いた。前回と今回のCPIにおける食料品の動きを比較すると、前回はCPI食料の上昇率がゼロを挟んでプラスとマイナスを繰り返しており長期間継続的に上がったわけではないのに対して、今回はプラスが続いている(図表6)。また、CPI食料品約180品目のうち前年比プラスの割合は、前回は概ね4割を下回っていたのに対して、今回は消費税率引き上げの影響を受けない時期でも5割を超えており、食料品購入の際に値上げを目の当たりにする機会が多かったことがわかる。

図表6 消費者物価指数における食料品価格の動き



食料品の購入頻度は他よりも圧倒的に高く、支出額のシェアを大きく上回る(次頁図表7)。このため、食料品価格上昇は実際の支出(=消費者物価指数に反映される分)以上に、消費者の印

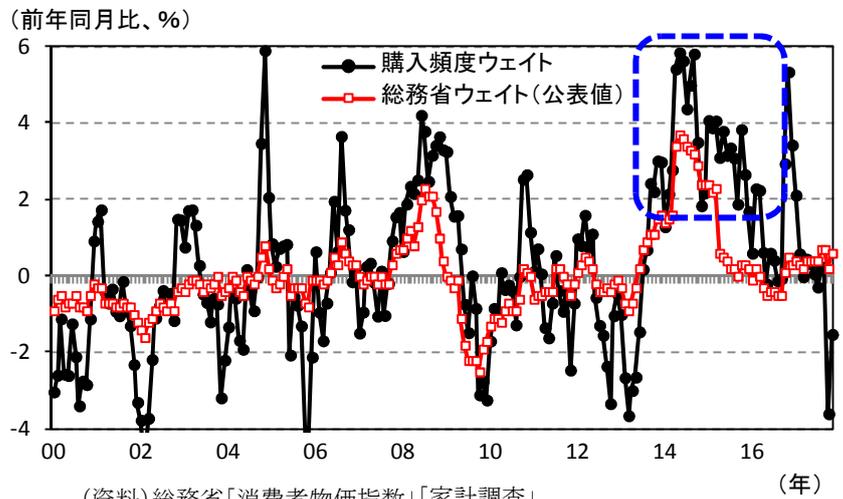
象に影響を与える。消費者物価指数の各中分類品目のウェイトを家計の購入頻度に替えて CPI 全体の上昇率を試算すると、前回局面の上昇率の高まりは一時的に留まったのに対して、今回局面では消費税率引き上げの影響がない時期でも上昇率が高い期間が長くなっている(図表8)。

図表7 品目別の支出額と購入頻度シェア

	支出平均額 (%)	購入頻度 (%)
食料	28.0	79.9
住居	5.9	0.2
光熱・水道	7.5	1.1
家具・家事用品	3.8	4.4
被服・履物	4.1	1.5
保健医療	4.6	2.4
交通・通信	13.9	2.6
教育	4.0	0.2
教養娯楽	10.5	3.8
その他	17.8	3.9

(資料)総務省「家計調査」

図表8 消費者物価指数上昇率の比較



(資料)総務省「消費者物価指数」「家計調査」

食料品は生活必需品としての性格が強く、その価格上昇は事実上の負担増になりやすい。加えて、可処分所得に占める家計の直接的な社会保障負担の比率は、前回局面では 12.5%から 13.1%まで上昇したのに対して、今回局面では同じ期間で 14.9%から 15.9%まで、その水準の高さだけでなく上昇ペースも速くなっている(図表9)。こうした社会保障負担や、2014 年4月の消費税率引き上げといった別種の負担増加が重なって、家計の消費マインドの足を引っ張ったと考えられる。

図表9 家計の社会保障負担額と可処分所得に対する比率



(資料)内閣府「国民経済計算」

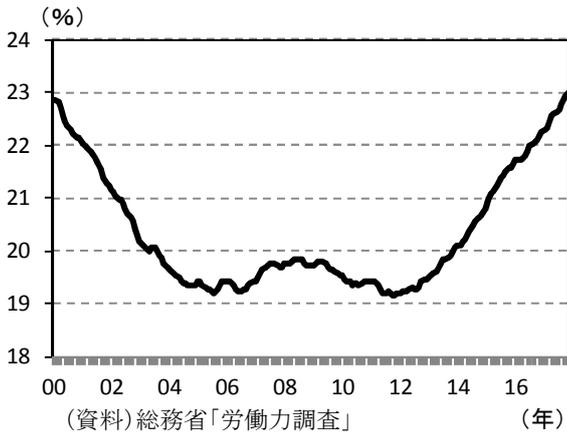
3. 高齢者層の行動変化

今回局面で消費性向が上がりなかった他の要因として、高齢者層の行動変化が挙げられる。変化のポイントとしては二つあり、一つは高齢者の就業率が上昇していることである。今回局面では、65 歳以上の就業率上昇が続いており、前回局面において 65 歳以上就業率が低下から底ば

いの動きになっていたのと対照的な動きである(図表 10)。世帯主が 65 歳以上の世帯の収支を、世帯主の就業有り・無しで比較すると、勤労者世帯では可処分所得が多いために黒字、無職世帯では赤字になっている(図表 11)。このことから、一般的に貯蓄を取り崩して生活することで消費性向を押し上げる高齢者世帯の中で、仕事に就くことによって依然貯蓄を続けるケースが増えていることがわかる。実際に、家計調査においても世帯主が 65 歳以上の世帯のうち、世帯主が勤労者の比率が上昇しており、その消費性向を無職世帯と世帯数の比率で加重平均した値は、足元で低下に転じている(図表 12)。

もう一つの変化は、世帯主 65 歳以上の勤労者世帯でも消費性向が下がっていることである。前回局面では堅調な消費を支える要因として一部高齢者の積極的な消費姿勢が注目され、これらの層を「アクティブ・シニア」と称する向きもあった。確かに、世帯主が 65 歳以上の世帯のうち、世帯主が勤労者である世帯平均消費性向は、前回局面では上昇基調にあった。しかし今回局面では、可処分所得がほぼ横ばいの中で消費支出が減り、消費性向はここ数年低下基調にある(図表 13)。食料品価格上昇や消費税率引き上げを受けて、高齢者世帯でも支出に対する姿勢が慎重になっているものと考えられる。このように、高齢化の進行が消費性向を押し上げる動きが今回局面では弱まっていることが、家計全体の消費性向上昇を抑えたと見られる。

図表 10 65 歳以上の就業率推移

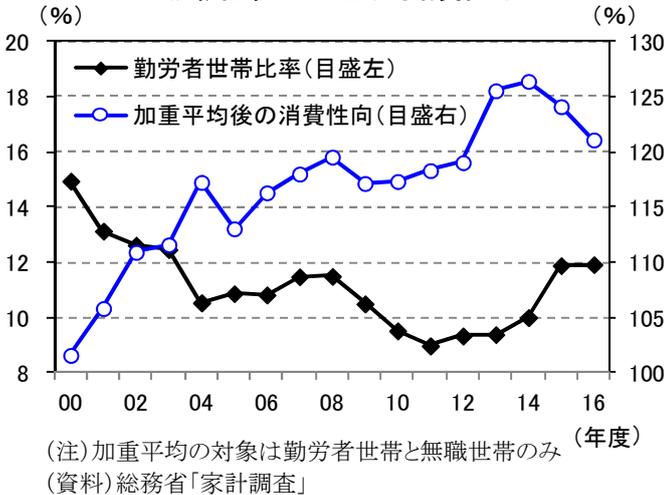


図表 11 世帯主 65 歳以上世帯の収支比較

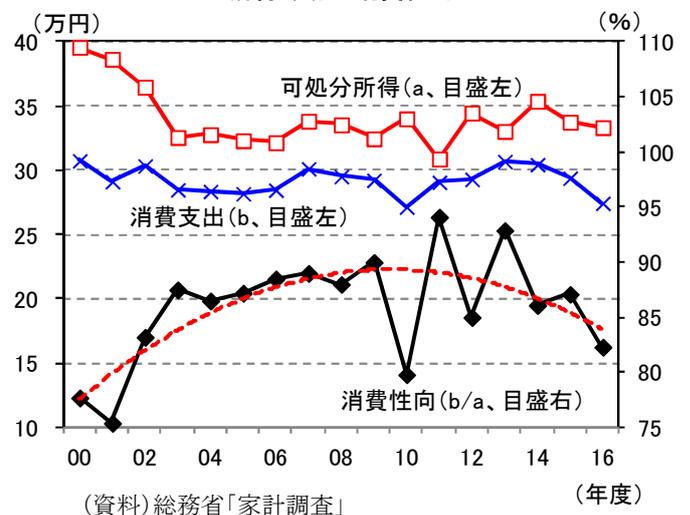
	勤労者世帯	無職世帯
可処分所得(万円)	33.3	18.3
消費支出(万円)	27.5	23.9
黒字額(万円)	5.9	▲ 5.6
消費性向(%)	82.3	130.7

(資料)総務省「家計調査」

図表 12 世帯主 65 歳以上の勤労者世帯比率と無職世帯との加重平均消費性向



図表 13 世帯主 65 歳以上・勤労者世帯の所得・支出・消費性向

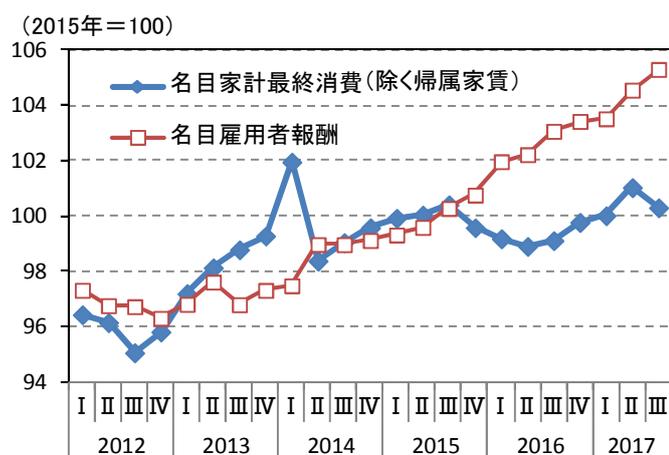


4. 2017年度以降の家計貯蓄率

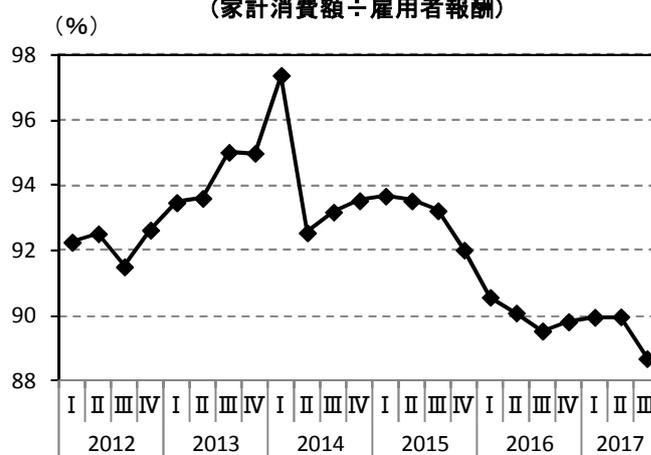
2017年度以降の消費性向に関しては、現時点で利用できるデータは限られるものの、GDP速報における家計消費と雇用者報酬の比率を見ると、なお目立った上昇を見せていない。雇用者報酬の増加基調が続いているために、名目消費額そのものは名目ベースで減っているわけではないが、所得増加ペースに比してなお慎重な姿勢を変えていないことが示唆される(図表14、15)。

本稿において消費性向に影響を及ぼした食料品価格は、生鮮食品を含めると天候不順等の影響から高止まりしやすい上に、足元で上昇している原油等エネルギー価格の上昇が加わる可能性がある。あわせて社会保障負担の増加が続くことや、2019年10月の消費税率引き上げに次第に近づいていくことなど、家計の姿勢を慎重化させる要因はいくつかある。こうした材料を踏まえると、賃金の急激な増加といった大多数の目に明らかな変化が生じない限り、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を除いて、消費性向が明確に上昇する可能性は低く、支出に対しては慎重な部分を残す展開が続くだろう。労働需給が逼迫する中で雇用者所得の増加が続くため、消費の増加基調は名目でも実質でも続くと考えるが、そのペースが明らかに速まって日本経済の牽引役になるほどの増加は期待しにくい。

図表14 GDP速報の雇用者報酬と家計消費額



図表15 GDP速報ベースの消費性向
(家計消費額÷雇用者報酬)



(経済調査チーム 花田 普: Hanada_Hiroshi2@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。